

平成18年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	663,534,743	0	663,534,743	0	0	663,534,743	0
平成17年度	215,528,643	0	215,528,643	0	0	215,528,643	0
平成18年度	0	3,338,173,000	3,302,082,459	35,494,331	596,210	3,338,173,000	0
合計	879,063,386	3,338,173,000	4,181,145,845	35,494,331	596,210	4,217,236,386	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 16年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	一般 労災 雇用 小計	45,537,773 3,161,591 55,999,362 104,698,726	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 一般勘定 45,537,773 労災勘定 3,161,591 雇用勘定 55,999,362 計 104,698,726 ・一般勘定：(修繕費：45,537,773) ・労災勘定：(修繕費： 3,161,591) ・雇用勘定：(修繕費：55,999,362) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・一般勘定：(費用45,537,773 = 45,537,773) ・労災勘定：(費用3,161,591= 3,161,591) ・雇用勘定：(費用55,999,362 = 55,999,362) 労働大学の7ｽﾍﾞｽﾄ対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		104,698,726	
会計基準第80第3項 による振替額			558,836,017	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計			663,534,743	

平成18年度財務諸表

② 17年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金		0	
	資金剰余金		0	
	計		0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金		0	
	資金剰余金		0	
	計		0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	一般 労災 雇用 小計	0 0 20,289,408 20,289,408	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 雇用勘定 20,289,408 ・雇用勘定：(修繕費：20,289,408) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・雇用勘定：(費用20,289,408 = 20,289,408) 労働大学のアセス対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	
	資金剰余金		0	
	計		20,289,408	
会計基準第80第3項 による振替額			195,239,235	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計			215,528,643	

平成18年度財務諸表

③ 18年度交付分

(単位：円)

区 分		勘定	金 額	内 訳																
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)																
	資産見返運営費交付金		0																	
	資金剰余金		0																	
	計		0																	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)																
	資産見返運営費交付金		0																	
	資金剰余金		0																	
	計		0																	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	434,684,655 148,171,912 2,471,232,752 3,054,089,319	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>520,877,864</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>149,233,400</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>2,502,043,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,172,154,426</td> </tr> </table> ・一般勘定：(人件費：364,965,351、雑給：21,216,502、外部委託費：26,488,808、諸謝金：21,899,993、旅費交通費：22,918,801、図書印刷費：21,678,122、通信運搬費：2,554,816、水道光熱費：3,293,910、賃借料：8,141,764、租税公課：2,830,726、消耗品費：2,493,236、減価償却費：2,251,244、その他：19,226,797、財務費用：21,852、雑損：895,942) ・労災勘定：(人件費：48,756,528、雑給：5,154,429、諸謝金：7,856,879、図書印刷費：6,000,106、外部委託費：33,939,335、消耗品費：4,837,713、水道光熱費：21,356,629、租税公課：4,556,101、修繕費：11,904,518、減価償却費：830,888、その他：4,033,656、財務費用：6,618) ・雇用勘定：(人件費：1,106,168,311、外部委託費：408,259,804、雑給：250,833,844、諸謝金：109,171,621、図書印刷費：79,359,814、旅費交通費：36,996,199、賃借料：128,964,427、水道光熱費：34,849,626、保守料：60,228,988、修繕費：71,319,541、租税公課：24,237,723、減価償却費：29,538,484、その他：159,674,782、財務費用：2,439,998) イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>85,674,676</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>331,400</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>12,783,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,789,802</td> </tr> </table> ・一般勘定 (業務収入：84,996,548、財務収益(受取利息)：478,948、雑益：199,180) ・労災勘定 (財務収益(受取利息)：55,443、雑益：275,957) ・雇用勘定 (業務収入(受取賃借料)：350,850、財務収益(受取利息)：868,027、雑益：11,564,849)	一般勘定	520,877,864	労災勘定	149,233,400	雇用勘定	2,502,043,162	計	3,172,154,426	一般勘定	85,674,676	労災勘定	331,400	雇用勘定	12,783,726	計	98,789,802
	一般勘定	520,877,864																		
	労災勘定	149,233,400																		
	雇用勘定	2,502,043,162																		
計	3,172,154,426																			
一般勘定	85,674,676																			
労災勘定	331,400																			
雇用勘定	12,783,726																			
計	98,789,802																			
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	699,300 226,800 34,568,231 35,494,331	ウ) 固定資産の取得額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>(工具器具備品：699,300)</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>(工具器具備品：226,800)</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>(工具器具備品：34,568,231)</td> </tr> </table> ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>(費用520,877,864 - 自己収入85,674,676 - 資産見返負債戻入518,533 = 434,684,655)</td> </tr> <tr> <td>労災勘定</td> <td>(費用149,233,400 - 自己収入331,400 - 資産見返負債戻入730,088 = 148,171,912)</td> </tr> <tr> <td>雇用勘定</td> <td>(費用2,502,043,162 - 自己収入12,783,726 - 資産見返負債戻入18,026,684 = 2,471,232,752)</td> </tr> </table> 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。	一般勘定	(工具器具備品：699,300)	労災勘定	(工具器具備品：226,800)	雇用勘定	(工具器具備品：34,568,231)	一般勘定	(費用520,877,864 - 自己収入85,674,676 - 資産見返負債戻入518,533 = 434,684,655)	労災勘定	(費用149,233,400 - 自己収入331,400 - 資産見返負債戻入730,088 = 148,171,912)	雇用勘定	(費用2,502,043,162 - 自己収入12,783,726 - 資産見返負債戻入18,026,684 = 2,471,232,752)					
一般勘定	(工具器具備品：699,300)																			
労災勘定	(工具器具備品：226,800)																			
雇用勘定	(工具器具備品：34,568,231)																			
一般勘定	(費用520,877,864 - 自己収入85,674,676 - 資産見返負債戻入518,533 = 434,684,655)																			
労災勘定	(費用149,233,400 - 自己収入331,400 - 資産見返負債戻入730,088 = 148,171,912)																			
雇用勘定	(費用2,502,043,162 - 自己収入12,783,726 - 資産見返負債戻入18,026,684 = 2,471,232,752)																			
資金剰余金		596,210																		
計		3,090,179,860																		
会計基準第80第3項による振替額		247,993,140	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。																	
合計		3,338,173,000																		

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	111,846,040	0	111,846,040	0	0	111,846,040	0
平成17年度	60,648,509	0	60,648,509	0	0	60,648,509	0
平成18年度	0	497,828,000	497,120,490	699,300	8,210	497,828,000	0
合計	172,494,549	497,828,000	669,615,039	699,300	8,210	670,322,549	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	45,537,773	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 45,537,773 (修繕費：45,537,773) イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用45,537,773 = 45,537,773 労働大学の7ｽﾍﾞｽﾄ対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	45,537,773	
会計基準第80第3項 による振替額	66,308,267	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	111,846,040		

平成18年度財務諸表

②17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		60,648,509	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		60,648,509	

③18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	434,684,655	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 520,877,864 (人件費:364,965,351、雑給:21,216,502、外部委託費:26,488,808、諸謝金:21,899,993、旅費交通費:22,918,801、図書印刷費:21,678,122、通信運搬費:2,554,816、水道光熱費:3,293,910、賃借料:8,141,764、租税公課:2,830,726、消耗品費:2,493,236、減価償却費:2,251,244、その他:19,226,797、財務費用:21,852、雑損:895,942) イ)自己収入に係る収益計上額: 85,674,676 (業務収入:84,996,548、財務収益(受取利息):478,948、雑益:199,180) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:699,300 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用520,877,864 - 自己収入85,674,676 - 資産見返負債戻入518,533 = 434,684,655 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	699,300	
	資本剰余金	8,210	
	計	435,392,165	
会計基準第80第3項による振替額	62,435,835	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	497,828,000		

平成18年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	18,931,456	0	18,931,456	0	0	18,931,456	0
平成17年度	15,468,857	0	15,468,857	0	0	15,468,857	0
平成18年度	0	152,447,000	152,220,200	226,800	0	152,447,000	0
合計	34,400,313	152,447,000	186,620,513	226,800	0	186,847,313	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	3,161,591	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,161,591 （修繕費：3,161,591） イ) 自己収入に係る収益計上額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用3,161,591 = 3,161,591 労働大学校のASP対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,161,591	
会計基準第80第3項 による振替額		15,769,865	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		18,931,456	

②17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項 による振替額		15,468,857	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		15,468,857	

③18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	148,171,912	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 149,233,400 (人件費:48,756,528、雑給:5,154,429、諸謝金:7,856,879、図書印刷費:6,000,106、外部委託費:33,939,335、消耗品費:4,837,713、水道光熱費:21,356,629、租税公課:4,556,101、修繕費:11,904,518、減価償却費:830,888、その他:4,033,656、財務費用:6,618) イ)自己収入に係る収益計上額: 331,400 (財務収益(受取利息):55,443、雑益:275,957) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:226,800 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用149,233,400 - 自己収入331,400 - 資産見返負債戻入730,088 = 148,171,912 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	226,800	
	資本剰余金	0	
	計	148,398,712	
会計基準第80第3項による振替額	4,048,288	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	152,447,000		

平成18年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	532,757,247	0	532,757,247	0	0	532,757,247	0
平成17年度	139,411,277	0	139,411,277	0	0	139,411,277	0
平成18年度	0	2,687,898,000	2,652,741,769	34,568,231	588,000	2,687,898,000	0
合計	672,168,524	2,687,898,000	3,324,910,293	34,568,231	588,000	3,360,066,524	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	55,999,362	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 55,999,362 (修繕費: 55,999,362) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用55,999,362 = 55,999,362 労働大学校の7スペース対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	55,999,362	
会計基準第80第3項 による振替額		476,757,885	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		532,757,247	

平成18年度財務諸表

② 17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付 金収益	20,289,408	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 20,289,408 (修繕費:20,289,408) イ)自己収入に係る収益計上額: 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用20,289,408 = 20,289,408 労働大学校の7ｽﾍﾞｽﾄ対策費に充当することとして予算セットされたことによる。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	20,289,408	
会計基準第80第3項 による振替額		119,121,869	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。
合計		139,411,277	

平成18年度財務諸表

③ 18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,471,232,752	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,502,043,162 (人件費:1,106,168,311、外部委託費:408,259,804、雑給:250,833,844、諸謝金:109,171,621、図書印刷費:79,359,814、旅費交通費:36,996,199、賃借料:128,964,427、水道光熱費:34,849,626、保守料:60,228,988、修繕費:71,319,541、租税公課:24,237,723、減価償却費:29,538,484、その他:159,674,782、財務費用:2,439,998) イ)自己収入に係る収益計上額: 12,783,726 (業務収入(受取賃借料):350,850、財務収益(受取利息):868,027、雑益:11,564,849) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:34,568,231 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,502,043,162 - 自己収入12,783,726 - 資産見返負債戻入18,026,684 = 2,471,232,752 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額等を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	34,568,231	
	資本剰余金	588,000	
	計	2,506,388,983	
会計基準第80第3項による振替額	181,509,017	中期目標期間の最終事業年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営交付金債務残高の全額を収益化した。	
合計	2,687,898,000		